

令和8年度長野県キャッシュレス決済端末導入業務 質問・回答一覧

発注機関名：長野県会計局会計課

公 告 日：令和8年2月5日

業 務 名：令和8年度キャッシュレス決済端末導入業務

業務箇所名：長野県会計局会計課他

番号	提出日	回答日	質問内容	回答
1	R8. 2. 10	R8. 2. 12	<p>参加申込書の必要書類について様式第3号の附表に記載されている[1, 都道府県税及び地方消費税を滞納していないことが確認できる書類]（納税証明書）のことですが、弊社の本社の所在地が東京にあり、今回、長野営業所で公募型プロポーザルに参加させていただきたく存じます。</p> <p>その場合、本社及び長野営業所それぞれの納税証明書の添付が必要となりますか。また納税証明書の期間は令和6年1月～12月までで問題ありませんでしょうか。</p>	<p>法人の参加申込書の提出時に必要となる「都道府県税及び地方消費税を滞納していないことが確認できる書類」の詳細は、次のとおりです。</p> <p>なお、いずれも参加申込日の三か月以内に発行されたものを添付してください。（直近の1年度（事業年度）分で構いません）。</p> <p>1 都道府県民税 長野県に本店又は支店営業所等を有する場合、長野県の当該本店又は営業所等に係る「都道府県民税に未納がないことの証明書」を添付してください。 長野県に本店又は支店営業所等のいずれもない場合は、本店所在地の都道府県が発行する「都道府県民税に未納の額がないことの証明書（税目毎の証明書のみ発行する東京都にあつては、法人事業税及び法人都民税の納税証明書）」を添付してください。 長野県外に本店があり、長野県内に支店営業所等がある場合は、本店所在地の都道府県と支店に係る長野県の「都道府県民税に未納の額がないことの証明書」を添付してください。</p> <p>2 消費税及び地方消費税 本社所在地の税務署が発行する納税証明書（その3の3）を添付してください。</p>